

# 普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の実現に向けて 訪米要請を行いました

## 平成 29 年度訪米要請行動

返還合意から21年が経つ今なお、宜野湾市民が抱える未だ変わらない過重な基地負担の現状と、これ以上普天間飛行場を固定化・継続使用することは絶対にあってはならないという地元の生の声を直接伝え、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去および基地負担軽減の実現を求めため、10月23日から10月27日までの日程で、昨年に引き続き佐喜眞市長が訪米要請行動を行いました。

訪米要請行動では、右記6項目を強く要請するとともに、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の海外留学事業について紹介し、留学時に米国政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米国側の協力を要請しました。

### 面談者一覧

#### 【米国政府関係者】

(国務省)マーク・ランバート次官補代理代行、ジュリー・チャン日本部長  
(国防総省)アンドリュー・ウィンターニッツアジア太平洋安全保障部筆頭部長代行、ポール・ヴォステイ日本部長代行

#### 【米国連邦議員】

ダン・サリバン上院議員、メイジー・ヒロノ上院議員、チャーリー・デント下院議員、ジョン・マケイン上院議員(補佐官対応)

#### 【米軍関係者】

スザンナ・ヴァレスラム准将(米太平洋軍政策・戦略部補佐官)  
ブリアン・カバノー准将(米太平洋海兵隊副司令官)  
スコット・レオナルド大佐(米太平洋海兵隊参謀長)  
APCSS

#### 【シンクタンク】

CSIS, SASAKAWA Peace Foundation US, スティムソンセンター

## 【要請事項】

1. 普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
2. 日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
3. 返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去および基地負担軽減について、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
4. 普天間飛行場に配備されている MV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること
5. 日米間で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、市民が特に苦む夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
6. 普天間飛行場所属の米軍機による事故やトラブルが相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること



マーク・ランバート次官補代理代行、  
ジュリー・チャン日本部長



ダン・サリバン上院議員



メイジー・ヒロノ上院議員



チャーリー・デント下院議員



## 平成 29 年度訪米要請行動報告会

11月30日(木)、社会福祉センターにおいて、訪米要請行動報告会が行われ、約130名の市民が参加しました。佐喜眞市長は、昨年に引き続き国務省、国防総省をはじめ連邦議員、各関係機関の方々に直接地元の声を

伝え、早期返還の必要性を共有するとともに、返還に向けて日米両政府が協力して取り組んでいくことを再確認、また跡地利用を見据えた人材育成の取り組みに協力を求めたことを報告しました。

問合せ：基地渉外課 ☎893-4411 内線 310・312